

【表3】 事件種類ごとに見た既済事件数に対する審理期間が2年を超える既済事件の割合

事件の種類	民事事件																												
	総数	人事					金銭													建物	土地	労働	知的財産	請求異議	第三者異議	公害差止め	その他		
		離婚	離縁	認知	親子関係	人事のその他	売買代金	貸金	立替金	建築請負代金	建築瑕疵損害賠償	交通損害賠償	医療損害賠償	公害損害賠償	その他の損害賠償	手形金	手形異議	金銭債権存否	労働金銭									知的財産金銭	金銭のその他
各事件の全数に対する2年超事件数の割合(%)	6.0	5.5	6.2	2.8	5.9	5.6	4.8	3.6	1.4	15.6	38.2	7.4	46.5	27.3	10.6	5.2	15.1	9.8	7.0	12.8	4.8	0.9	10.2	12.4	11.9	5.6	2.0	35.7	10.1

